

## 平成18年度 施策評価表

所属 07100000

福祉部 福祉管理課

施策	0822 地域支援体制の整備				
区分					
対象	地域で福祉事業や福祉活動を行っている団体や個人、支援を必要とする高齢者や障害者等				
施策意図	支援を必要としている人を地域ぐるみで支えている				
現状と課題	民生・児童委員や社会福祉協議会の活動は、認知度が高いとはいえないため、その存在や役割を広く区民にPRし、支援を必要とする人が迅速かつ適切にサービスを利用できるようにする必要がある。				
成果指標	1.かつしか安心ネット対象者一人あたりの協力員数（協力員総数÷かつしか安心ネット対象者）目標:21年度4.7人 2.民生・児童委員の相談・支援件数（東京都民生児童委員連合会への報告数値）目標:21年度11,100件 3.地域で頼れる人や相談先がある区民の割合（マーケティング調査）目標:21年度41.2%				
目標達成状況	成果指標1 [人]	平成17年度	平成18年度		
		予定	4.00	4.20	
	成果指標2 [件]	平成17年度	平成18年度		
		予定	10,770.00	10,792.00	
	成果指標3 [%]	平成17年度	平成18年度		
		予定	39.10	39.20	
	トータルコスト (千円)	平成17年度	平成18年度		
		予定	365,455	312,868	
	施策の位置付け	区の関与度合	区と住民等との協働。支援を必要としている人を地域ぐるみで支えている状況をつくりだすため、地域で福祉活動等を行っている団体や個人に働きかけ協力を得る必要がある。		
		区民ニーズへの貢献	ある程度に留まる。ひとり暮らし高齢者見守りネットワークは、貢献度が大きいですが、民生・児童委員や社協の活動は認知度が高いとはいえ貢献度は限られる。		
成果向上の必要性		向上必要。福祉のあるべき姿を考えると、地域ぐるみの支援体制の整備が今後益々強く求められるため、民生・児童委員や社協活動を知ってもらう必要がある。			
成果向上の容易性		容易ではない。民生・児童委員の存在や役割、社協の活動を広く区民に知ってもらうとともに、地域で福祉活動等を行っている団体や個人の協力を得る必要がある。			
位置付け総合評価	継続。民生・児童委員の存在や役割、社協活動の周知度を高めるとともに、地域で福祉活動等を行っている団体や個人の協力も得て、支援を必要としている人を地域ぐるみで支える体制をつくる。				
施策目的達成のための事務事業	事業コード	名称	トータルコスト(千円)	総合評価	
	082203	原爆被爆者見舞金支給	4,154	5	
	082204	行旅病人及び死亡人取扱事務	4,029	5	
	082206	ひとり暮らし高齢者見守りネットワーク事業	13,131	5	
	082208	シルバーピア	34,435	5	
	082201	民生委員関係事務	71,507	4	
	082202	社会福祉協議会助成	149,698	4	
	082205	在宅介護支援センター運営(廃止)	85,241	0	
082207	地域福祉活動支援(廃止)	3,260	0		

【総合評価】6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 07100000

施 策 0822

福祉部 福祉管理課

地域支援体制の整備

期 間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		67,408		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		7,957		
		一般財源	(5)		232,211		
	直接費	事業費	(6)		256,150		
	職員人件費	人件費	(7)		51,156		
		再雇用職員分	(8)		270		
		(職員数：賦課)	(9)		5.88		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		5.88		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		5,292		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		5,292		
		トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		312,868		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	14,086			
		都道府県支出金	(21)	65,536			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	8,656			
		一般財源	(24)	271,192			
	直接費	事業費	(25)	304,275			
	職員人件費	人件費	(26)	55,195			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	6.65			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	6.65			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	5,985			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	5,985			
		トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	365,455			

施策名	地域支援体制の整備
-----	-----------

担当課： 福祉管理課

**施策の達成状況**

【達成度評価】
民生・児童委員の存在や役割、社会福祉協議会の活動についての認知度が高いとはいえないので、これを高めるとともに、ひとり暮らし高齢者見守りネットワーク事業の拡充（ひとり暮らし障害者への対象拡大、虐待防止ネット・防災ネットへの活用）を図る必要がある。

**構成事務事業の施策成果貢献度** （事務事業を相対評価し、該当する位置に記載）

事務事業の成果向上の余地	大		民生委員関係事務 社会福祉協議会助成	
	中	シルバーピア	ひとり暮らし高齢者見守りネットワーク事業（かつしかあんしんネット）	
	小	原爆被爆者見舞金支給 行旅病人及び死亡人取扱事務		
		小	中	大
施策成果への貢献度				

**構成事務事業の次年度方向性** （事務事業を相対評価し、該当する位置に記載）

事務事業の成果の増減方向	向上	ひとり暮らし高齢者見守りネットワーク事業（かつしかあんしんネット）	社会福祉協議会助成 高齢者虐待防止ネットワーク事業	
	維持	原爆被爆者見舞金支給	行旅病人及び死亡人取扱事務 シルバーピア	民生委員関係事務
	減少			
		減少	維持	増加
事務事業のコストの増減				

【次年度方向性の考え方】
権利擁護センターの通年開設及び法人後見受任開始など経費増要因がある「社会福祉協議会助成」については、外部評価の結果などを踏まえ、経費（区助成額）の抑制を図る。その他「原爆被爆者見舞金支給」と「行旅病人及び死亡人取扱事務」以外の事業については、成果の向上に向け地道な努力を重ねる。